

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,030	△18.0	429	△37.3	384	△45.4	245	△36.5
28年3月期第1四半期	6,135	12.3	685	79.4	705	100.8	385	222.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △192百万円(－%) 28年3月期第1四半期 520百万円(94.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.78	—
28年3月期第1四半期	9.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	31,755	18,327	57.6	431.68
28年3月期	33,254	18,668	56.1	439.76

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,297百万円 28年3月期 18,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	△4.7	750	△26.8	650	△33.1	400	△30.8	9.44
通期	24,500	△4.9	1,800	△6.9	1,600	△4.6	1,050	△2.0	24.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	42,620,172株	28年3月期	42,620,172株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	232,220株	28年3月期	230,740株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	42,388,692株	28年3月期1Q	42,395,799株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	1,997	39.7	3,069	50.0	△1,072	△34.9
海 外	3,033	60.3	3,066	50.0	△33	△1.1
北 米	1,043	20.7	1,240	20.2	△197	△15.9
アジア	1,885	37.5	1,474	24.0	410	27.9
中近東・ロシアCIS	41	0.8	100	1.7	△59	△59.1
その他	63	1.3	251	4.1	△187	△74.7
合 計	5,030	100.0	6,135	100.0	△1,105	△18.0

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における当企業グループを取り巻く事業環境は、日米先進国経済が踊り場を迎え、資源産出国経済の低迷が続く中、英国のEU離脱決定やテロと地政学問題の更なる深刻化など、世界の経済・政治情勢は低成長かつ不規則な状況に推移致しました。また国内建設機械市場では、前年同期の国内販売を大幅に嵩上げた排ガス規制駆け込み需要が剥落し、実需水準に収束致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内外の市場開拓を積極的に進める一方で、収益・財務構造改善に繋がる企業体質強化策を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内売上高の大幅減少により、前年同期比18.0%減の50億3千万円となりました。

売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比37.3%減の4億2千万円、経常利益は同45.4%減の3億8千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同36.5%減の2億4千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、中型ローラ排ガス規制駆け込み需要の反動減により、前年同期比34.9%減の19億9千万円に減少致しました。

海外向け売上高は、資源産出国市場で販売が低迷致しましたが、アジアの内需拡大国における販売拡大でカバーし、前年同期比1.1%減の30億3千万円に留めることが出来ました。

北米向け売上高は、住宅及び道路建設投資が活発に推移したもののエネルギー関連投資が低迷し、前年同期比15.9%減の10億4千万円に留まりました。

アジア向け売上高は、インドネシアやメコン川周辺国において活発化するインフラ需要を取込み、前年同期比27.9%増の18億8千万円に拡大することが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、原油価格下落に伴う需要停滞が続く、前年同期比59.1%減の4千万円となりました。

その他市場向け売上高は、アフリカ、オセアニア、中南米ともに販売が振るわず、前年同期比74.7%減の6千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 3,759	百万円 4,940	百万円 △1,181	% △23.9
	営業利益	83	422	△339	△80.3
米 国	総売上高	1,101	1,256	△154	△12.3
	営業利益	77	94	△16	△17.2
インドネシア	総売上高	1,062	1,328	△266	△20.1
	営業利益	130	106	23	22.1
中 国	総売上高	584	679	△95	△14.0
	営業利益	62	54	7	13.8
調 整 額	総売上高	△1,477	△2,069	592	—
	営業利益	76	7	68	—
連 結	総売上高	5,030	6,135	△1,105	△18.0
	営業利益	429	685	△255	△37.3

日本

排ガス規制特需の反動減により総売上高が前年同期比23.9%減の37億5千万円に減少致しました結果、営業利益は同80.3%減の8千万円に減少致しました。

海外

米国では、総売上高が前年同期比12.3%減の11億円となりました結果、営業利益は同17.2%減の7千万円となりました。なお、円換算前の実質的なドル建総売上高は前年同期比1.4%減の1,019万ドルであります。

インドネシアでは、低迷していた国内販売が活発化し、総売上高は前年同期比20.1%減の10億6千万円に留まりましたものの、営業利益は同22.1%増の1億3千万円とすることが出来ました。

中国では、第三国向け部品・製品輸出が減少する一方で中国排ガス規制の駆け込み需要で国内販売が増加し、総売上高は前年同期比14.0%減の5億8千万円ながら、営業利益は同13.8%増の6千万円とすることが出来ました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ14億9千万円減少し、317億5千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が22億4千万円増加し、受取手形及び売掛金が31億円減少、たな卸資産が3億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億5千万円減少し、229億9千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が4千万円減少、投資有価証券が2億9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少し、87億5千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1億円減少、短期借入金が2億6千万円減少、未払費用等の減少に伴い流動負債のその他が3億9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億1千万円減少し、101億8千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が1億3千万円減少、繰延税金負債等の減少に伴い固定負債のその他が1億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億3千万円減少し、32億4千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が9千万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億1千万円減少、為替換算調整勘定が2億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少し、183億2千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、57.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、国内では東京オリンピックや震災復興、今般新たに決定された28.1兆円規模の経済対策に基づくインフラ投資など、底堅い工事需要が期待されますものの、建設機械需要につきましては過去3年に亘る先行需要が峠を越えておりますので、今後は実需に基づく安定水準に収束して行くものと予想しております。

海外につきましては、中期道路整備計画が決定している北米やインフラ投資が活発化しつつある内需拡大国、日本政府のインフラシステム輸出などで建設機械需要が期待されますものの、急激な円高の進行、中国及び資源産出国経済の低迷、世界的な政治・地政学リスクの高まりなど、事業環境は低成長かつ不安定な状況が続くものと予想しております。

このような国内外の事業環境に対して当企業グループでは、攻守メリハリを利かせた会社運営を進めつつ中長期的な成長軌道を確保すべく、収益・財務構造のスリム化と国内外での積極的な営業展開を急ぐとともに、北米事業強化、次世代製品・サービスの研究開発、マザー拠点投資と開発力底上げ、グループ経営体制強化など、将来成長の土台となる企業体質基盤強化を進めて参ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,742,375	7,987,202
受取手形及び売掛金	9,477,908	6,373,545
商品及び製品	3,727,474	3,913,488
仕掛品	1,690,730	1,222,408
原材料及び貯蔵品	2,806,485	2,773,565
その他	730,342	750,439
貸倒引当金	△21,566	△21,013
流動資産合計	24,153,750	22,999,637
固定資産		
有形固定資産	4,654,648	4,612,701
無形固定資産	282,010	276,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830,359	2,533,373
その他	1,333,246	1,333,346
投資その他の資産合計	4,163,605	3,866,719
固定資産合計	9,100,264	8,755,882
資産合計	33,254,015	31,755,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745,760	4,644,663
短期借入金	4,555,233	4,287,164
未払法人税等	253,630	139,578
引当金	186,453	148,421
その他	1,363,981	967,480
流動負債合計	11,105,058	10,187,308
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,957,435	1,817,840
退職給付に係る負債	87,914	88,715
その他	734,681	633,716
固定負債合計	3,480,031	3,240,272
負債合計	14,585,090	13,427,581

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	7,637,998	7,734,820
自己株式	△54,601	△54,863
株主資本合計	17,059,737	17,156,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087,367	871,727
為替換算調整勘定	496,531	269,734
退職給付に係る調整累計額	△2,375	60
その他の包括利益累計額合計	1,581,523	1,141,522
非支配株主持分	27,663	30,118
純資産合計	18,668,924	18,327,939
負債純資産合計	33,254,015	31,755,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,135,975	5,030,340
売上原価	4,318,119	3,536,039
売上総利益	1,817,856	1,494,300
販売費及び一般管理費		
運搬費	102,638	77,843
給料及び賞与	463,285	463,012
技術研究費	189,208	212,044
その他	377,202	311,639
販売費及び一般管理費合計	1,132,334	1,064,540
営業利益	685,521	429,760
営業外収益		
受取利息	675	1,183
受取配当金	46,802	49,683
その他	23,735	1,740
営業外収益合計	71,214	52,607
営業外費用		
支払利息	34,130	34,337
その他	17,550	63,050
営業外費用合計	51,680	97,388
経常利益	705,054	384,979
特別利益		
固定資産売却益	370	424
特別利益合計	370	424
特別損失		
固定資産処分損	58	92
特別損失合計	58	92
税金等調整前四半期純利益	705,366	385,310
法人税等	318,450	139,512
四半期純利益	386,915	245,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	976	613
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,938	245,184

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	386,915	245,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,209	△215,640
為替換算調整勘定	△3,112	△224,954
退職給付に係る調整額	273	2,436
その他の包括利益合計	133,371	△438,158
四半期包括利益	520,287	△192,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,388	△194,816
非支配株主に係る四半期包括利益	898	2,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。